

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>第6次県長期計画に掲げる目標実現に向けた取組推進を下支えするため、足腰の強い行財政基盤を構築し、県民ニーズに的確に対応した効率的かつ効果的な行政運営を図っていく必要がある。</p> <p>また、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、合わせて市町への権限移譲も推進していく必要がある。</p>					
高い								
成果指標A		説明	<p>○成果動向 数値目標等の実績(3年度)を取りまとめ上で評価を行う予定。</p> <p>○成果向上余地 毎年度、各所属又は外部有識者による政策・事務事業の評価や県出資法人の経営評価、外部監査人による財務監査を行うなど、行政改革に関する諸課題に迅速かつ機動的に対応するとともに、外部有識者による「行政改革・地方分権推進委員会」において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら、効率的で効果的な行政運営の推進に継続して取り組んでおり、成果向上の余地はある。</p>					
成果動向	成果向上が可能							
成果向上余地								
成果指標B		説明						
成果動向								
成果向上余地								
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.08	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能		

今後予測される環境変化	<p>国と地方の厳しい財政状況に加え、平成30年7月豪雨災害からの復興、少子高齢化による社会保障関係経費の増大や南海トラフ巨大地震に備える防災減災対策などの政策課題、長時間労働の是正など働き方改革の実現、新型コロナウイルスを教訓とした業務手法の見直し(テレワークやウェブ会議の推進等)に適切に対応していく必要がある。</p> <p>なお、社会経済情勢の急激な変動や国の財政運営・制度の大幅な変更等があった場合には、取組内容を拡大強化することを含め、機動的・弾力的に対応する予定。</p>
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>(1) 真の分権型社会の実現(個性を活かし自立した地方をつくる)</p> <p>(2) 厳しい財政見直し(県財政の現状と課題)</p> <p>(3) 政策課題への対応(県民・市町・企業等との一層の連携強化)</p> <p>などを背景に、分権時代にふさわしい未来志向の改革に取り組む方針。</p> <p>本施策では、市町への権限移譲や出資法人の点検評価などに取り組むほか、行政改革大綱の進行管理や行政評価の実施、内部統制の推進など、県政マネジメントに係る内部事務も行っており、今後とも成果の向上を図る。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		s m09		効率的で効果的な行政運営の推進												
1 行政改革・地方分権推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	2	2	2	2	事業費計	1,169	1,438	1,438	1,438	評価												
活動	0	70-	行政改革・地方分権戦略本部の開催回数	回	実績	3	1	1	国費				予算													
					達成率			その他				決算														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	事業費計	1,169	1,438	1,438															
活動	0	70-	行政改革・地方分権推進委員会の開催回数	回	実績	2	1	1	国費				事業費計					381	468	270						
					達成率			その他				決算														
指標種類3	指標名称3	単位	計画	46	51	45	52	52	事業費計	381	468															
成果	+	70-	行政改革大綱における目標設定項目の達成件数	項目	実績	36	33	集計中	国費				その他													
					達成率	78.26%	64.71%		事業費	381	468	270										人役				
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	1.3	1.3	1.3	見直し方向性	方向1					このまま継続	方向2		方向3					
	H7	予定・見込があれば記入	「新しい行政改革大綱(第3ステージ)」に基づく行政改革の実施状況の確認・進捗管理を行うほか、全国知事会等を通じ、政府に対し意見・提言等を行うなど、現場起点による国への政策提言、情報発信に取り組む。					人件費	8,848	8,796	7,865															
2 経営改革推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5	5	5	7	事業費計	884	886	886	886	評価													
成果	-	70-	県出資法人のうち、当期経営増減額又は経常利益(損失)が赤字となっている法人数	法人	実績	9	8	9	国費								予算									
					達成率	55.56%	62.50%	55.56%	その他													決算				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	事業費計	884	886	886	886														
活動	+	70-	県出資法人経営評価専門委員会の開催回数	回	実績	2	2	2	国費								事業費計	284	306	299						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他													決算				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	12	12	12	12	事業費計	284	306	299	国費														
活動	0	70-	PFI方式の活用に関する研修会への参加回数	回	実績	8	6	4	国費									その他								
					達成率				事業費	284	306	299					人役									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	1.2	1.2	1.2	見直し方向性						方向1	このまま継続	方向2		方向3				
	H16	予定・見込があれば記入	愛媛県出資法人経営評価指針に基づく県出資法人の経営評価を行うことによる組織の効率化等を図るほか、指定管理者制度の適切な運用管理、PPP/PFI手法の導入検討を円滑に行える体制を構築する。					人件費	8,168	8,120	7,260															
3 行政評価推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	15.0	15.0	15.0	15.0	事業費計	1,280	1,286	1,286	1,286	評価													
成果	+	70-	行政評価（内部評価）による事務事業の見直し率	%	実績	13.7	16.9	11.7	国費								予算									
					達成率	91.33%	112.67%	78.00%	その他													決算				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	1,280	1,286	1,286	1,286														
成果	+	70-	外部評価による事務事業の見直し・改善率	%	実績	100	46.7	63.6	国費								事業費計	953	520	570						
					達成率	100.00%	46.70%	63.60%	その他													決算				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1500	1500	1500	1500	事業費計	953	520	570	国費														
活動	+	70-	予算施策・事務事業評価対象数	事業	実績	1551	1586	1502	国費									その他								
					達成率	103.40%	105.73%	100.13%	事業費	953	520	570					人役									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人件費	2.0	2.0	2.0	見直し方向性						方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	方向2	有効性改善	方向3				
	H13	予定・見込があれば記入	政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。					人件費	13,612	13,532	12,100		行政評価の実効性の向上を図るため、評価の手法等について、更なる見直しを検討する。													

4 権限移譲推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	48682	51824	49502	50438	予 算	事業費計	49,354	52,673	50,351	51,287	評 価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
活動 + 70-	権限移譲事務等市町交付金の額			千円	実績	48191	51824	49502	国費						見 直 し 方 向 性					方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	98.99%	100.00%	100.00%	その他														
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2	決 算	事業費計	48,539	51,878	49,573	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
活動 + 70-	県・市町権限移譲検討協議会等の開催回数			回	実績	0	0	0	国費											市町の実情に応じた事務の移譲ができるよう、移譲に向けて市町への働きかけ等検討し、移譲の促進を図る。			
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%	その他														
指標種類3	指標名称3			単位	計画	751	751	751	751	決 算	事業費計	48,539	51,878	49,573	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
成果 + ストック	権限移譲具体化プログラムの権限移譲数			%	実績	544	544	544	国費											市町の実情に応じた事務の移譲ができるよう、移譲に向けて市町への働きかけ等検討し、移譲の促進を図る。			
					達成率	72.44%	72.44%	72.44%	その他														
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.9	0.9	0.9	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
S54	予定・見込があれば記入		知事権限の市町への移譲等に伴う経費							人件費	6,126	6,090	5,445						市町の実情に応じた事務の移譲ができるよう、移譲に向けて市町への働きかけ等検討し、移譲の促進を図る。				

5 外部監査費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	予 算	事業費計	12,682	12,682	12,682	12,682	評 価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
成果 + 70-	「指摘」を踏まえて改善策を講じた割合			%	実績	100	40	100	国費						見 直 し 方 向 性					方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	100.00%	40.00%	100.00%	その他														
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100	100	決 算	事業費計	12,681	12,682	12,681	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
成果 + 70-	「意見」を踏まえて改善策を講じた割合(評価対象年度の前年度実績)			%	実績	62	37.5	61.8	国費											地方自治法に基づき毎年度実施が義務付けられている。ま た、本県の行政改革の推進に資するものであるため、継続して 実施していく。			
					達成率	62.00%	37.50%	61.80%	その他														
指標種類3	指標名称3			単位	計画	33	33	33	33	決 算	事業費計	12,681	12,682	12,681	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
活動 + 70-	「監査人」監査執務日数			日	実績	52	46	56	国費											地方自治法に基づき毎年度実施が義務付けられている。ま た、本県の行政改革の推進に資するものであるため、継続して 実施していく。			
					達成率	157.58%	139.39%	169.70%	その他														
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
H11	予定・見込があれば記入		地方公共団体の監査機能の専門性・独立性の機能強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、地方自治法で義務付けられた包括外部監査を実施するとともに、条例に基づく個別外部監査を実施する(個別外部監査の実績はなし。)							人件費	5,445	5,413	4,840						地方自治法に基づき毎年度実施が義務付けられている。ま た、本県の行政改革の推進に資するものであるため、継続して 実施していく。				

6 工事入札適正化推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10	10	10	10	予 算	事業費計	0	755	2,623	2,623	評 価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果 - 70-	1者応札の発生割合			%	実績	16.9	21.7	17.7	国費						見 直 し 方 向 性					方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	有効性改善	方向3	成果向上
					達成率	59.17%	46.08%	56.50%	その他																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0	0	決 算	事業費計	0	405	1,312	見 直 し 方 向 性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	有効性改善	方向3	成果向上				
成果 - 70-	入札監視委員会からの意見具申・勧告			件	実績	0	0	0	国費													令和4年度は、制度抜本的改革後における1年間の入札執行 状況を整理、分析し、課題や問題点を把握した上で、制度の更 なる改善を検討することとしている。			
					達成率	-	-	-	その他																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決 算	事業費計	0	405	1,312	見 直 し 方 向 性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	有効性改善	方向3	成果向上				
					実績				国費				405	1,312								令和4年度は、制度抜本的改革後における1年間の入札執行 状況を整理、分析し、課題や問題点を把握した上で、制度の更 なる改善を検討することとしている。			
					達成率				その他				5.0	5.0											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			5.0	5.0	見 直 し 方 向 性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	有効性改善	方向3	成果向上				
S24	予定・見込があれば記入		県発注工事等に係る競争入札参加者の資格設定等を審査する競争参加資格審査会等を実施するほか、入札・契約過程の透明化や競争性を確保するため、入札監視委員会等の運営を行う。							人件費			33,830	30,250								令和4年度は、制度抜本的改革後における1年間の入札執行 状況を整理、分析し、課題や問題点を把握した上で、制度の更 なる改善を検討することとしている。			

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 sm09 効率的で効果的な行政運営の推進

1 新設事業総合管理システム構築事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予 算	事業費計	
国費			
その他			71,940
県費			